

平成15年3月期
ミニ・ディスクロージャー誌
(営業のご報告)

平成14年4月1日から平成15年3月31日まで



平成15年6月

発行 横浜銀行 経営企画部広報IR室

〒220-8611 横浜市西区みなとみらい3-1-1 TEL (045) 225-1111 (代表)

インターネットホームページ <http://www.boy.co.jp/>

横浜銀行

Message 頭取メッセージ



当行は、平成15年4月から平成18年3月までの3か年を計画期間とする新中期経営計画「バリューアップ」をスタートさせました。

前中期経営計画（平成9年4月～平成15年3月）では、公的資金の注入などによる大きな転機を迎え、リージョナル・リテール特化戦略による業務の絞り込みと強化、ローコストオペレーション体制の構築、抜本的な不良債権処理、そして持ち合い株式の売却などにスピードをもって取り組み、組織体制や収益・財務基盤の整備を着実に進めてきました。

しかしながら、金融界においては、金融サービス分野の規制緩和の進展やお客さまのニーズの多様化・高度化などにより、業種を超えた競争がますます激化するものと見込まれる一方、資産デフレの進行や景気の低迷が長引く環境のもとで、不良債権問題解決に向けた中小企業金融の機能強化が重要な課題となっており、充実した金融サービスの提供ならびに経営の健全性の向上がより一層求められております。

こうした厳しい状況に対して、当行は、中期経営計画「バリューアップ」の3年間に於いて、これまで取り組んできたリージョナル・リテール戦略を一層深化させることにより、経営の健全性を高め、地元金融機関としての存立基盤を盤石なものとしていくとともに、当行の社章「スリーシプスの精神」に基づき、お客さま、株主、当行のすべての価値を高めていくよう努めてまいります。

具体的には、まず、「地域のお客さまの価値向上」を目指し、お客さまが必要とする資金、サービス、情報、人材などを提供していきます。

そのためにも、「当行の価値向上」、すなわち、当行の人材面と財務面の価値向上が不可欠であり、行員一人ひとりが、高度かつ専門的なノウハウやスキルを身に付け、人材面の価値向上に努めるとともに、財務面の価値向上に向けて、当行の財務基盤を強化いたします。

そして、お客さまと当行双方の価値向上を進めていくなかで、公的資金の返済も実現し、「株主の価値向上」につなげてまいります。

「財務面の価値向上」に向けて

さて、中期経営計画「バリューアップ」では、特に「財務面の価値向上」に向けて、**1.収益力と営業力の強化、2.更なるローコストオペレーション体制の確立、3.リスク管理の強化**に徹底的に取り組んでまいります。

1.収益力と営業力の強化

経営資源をリージョナル・リテール業務に集中していくなかで、まず一つ目として「貸出ボリュームの増強」に取り組んでまいります。特に、個人ローンについては、営業強化のための体制整備を進めており、平成18年3月期までに、平残で8,700億円を増加させる計画です。

また、二つ目に「付加価値向上運動」を引き続き展開いたします。ROAの向上については、まだ改善できる余地があり、付加価値向上運動の展開により、さらなるプライシングの精緻化をはかってまいります。その際、重要なのは、行員一人ひとりが持つ「県内における豊富な情報」を、営業に活かしていくことであり、情報活用のノウハウを行員間で共有し、お客さまにより速く、より付加価値の高いサービスを、より効率的に提案する活動をおこなってまいります。

そして、三つ目は「役務収益の増強」で、お客さまの多様な資金運用ニーズにお応えできるよう、新商品の開発に努めるとともに、投資型商品の提案能力をさらに磨き、良質な商品・サービスの提供に努めてまいります。

2.更なるローコストオペレーション体制の確立

少数精鋭の営業体制を目指して、現場の営業力強化と本部の効率化を目的に、本部人員を平成16年3月までにピーク時の25%にまでスリム化することを進めており、その結果捻出できる人員を順次現場に移しております。

また、営業拠点については、フルバンキング機能を備えた総合店舗

を集約する一方、住宅ローンセンターや、個人取引に特化した100平方メートル規模の「ミニ店舗」の設置を拡大しております。

営業力を強化するための施策の検討・立案および早期具体化に取り組むとともに、業務態勢および経費・投資構造の見直しを並行しておこなうことで、平成18年3月までに、経費を800億円台にまで削減し、OHR（経費率）については、国内ではトップレベルといえる45%未満とする計画です。

3.リスク管理の強化

計量化の可能なリスクを把握し、体力（実質自己資本額）の範囲内で適切に経営資源の配分をおこなっていく必要があるとの考え方にに基づき、リスク管理の強化に努めております。

具体的には、信用リスク、市場リスク、流動性リスクなどを個々に管理するだけでなく、一元的に把握したうえで、リスクに見合ったリターンの確保などに取り組んでおり、現状では、体力（実質自己資本額）に見合ったリスク量を実現しております。

引き続き、経営の健全性・向上の観点から、総合的なリスク管理の強化に向けて、体制・インフラ整備を進めてまいります。

また、信用リスクについては、大口与信先の削減と債権の小口分散化を意識した経営を徹底すると同時に、再生支援などを通じて、与信ポートフォリオの質の改善をはかり、信用コストの水準を低下させていきたいと考えております。

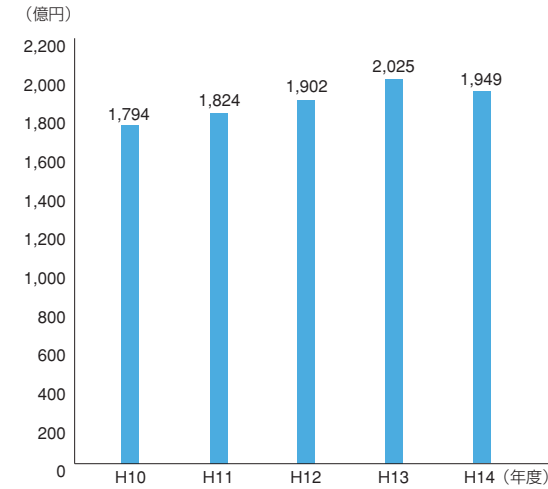
こうした努力をとおして、収益性と健全性の高い「良質な銀行」となり、「地域のお客さまに強く支持される銀行」の実現を目指してまいります。

平成15年6月

頭取 平澤貞昭

収益の状況

業務粗利益



■営業力強化により 業務粗利益は高水準を維持

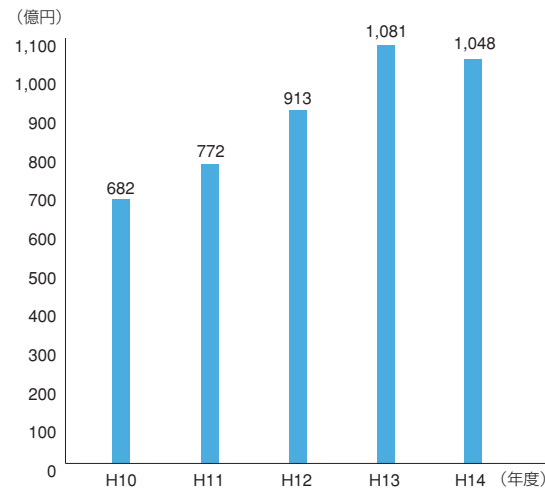
当行は、リージョナル・リテール業務（地元の中小企業および個人取引）に経営資源を集中し、営業力強化に取り組んできました。

その結果、個人ローンの積み上げ、投資信託の販売などの実績が着実にあがり、業務粗利益は、1,949億円となりました。

■業務粗利益

預金、貸出金、有価証券などの利息収支を示す「資金利益」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」、債券などの売買損益を示す「その他業務利益」などの合計で、銀行の基本的な業務からの収益です。

業務純益（一般貸倒引当金繰入前）



■収益体質の改善で 業務純益は1,000億円台を確保

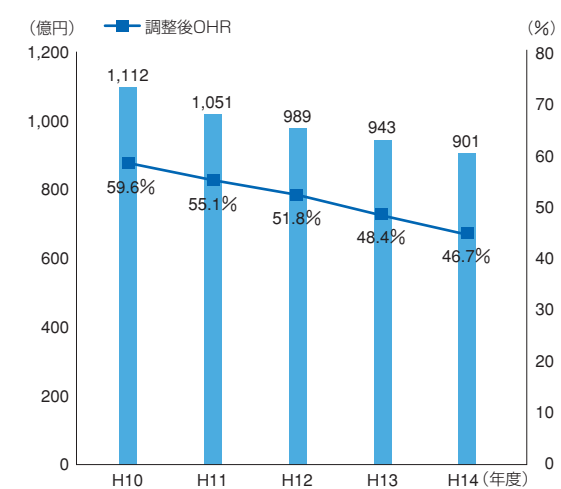
業務純益は、一般貸倒引当金繰入前で1,048億円となり、1,000億円以上を確保しました。

これは、地元でのリテール営業力を強化するとともに、引き続き経費削減を中心とした収益体質の改善に取り組んだことによるものです。

■業務純益（一般貸倒引当金繰入前）

業務粗利益から経費を控除したものです。銀行の基本的な業務の成果を示す銀行固有の利益指標です。

経費



(注) OHRの指数は低いほど効率的であることを示します。
(注) 調整後OHRは、国債等債券損益(5勘定戻)および債券デリバティブ損益を除いて算出しています。

〈参考〉OHR [国債等債券損益(5勘定戻)および債券デリバティブ損益調整前]

| H10年度 | H11年度 | H12年度 | H13年度 | H14年度 |
|-------|-------|-------|-------|-------|
| 61.9% | 57.6% | 51.9% | 46.6% | 46.2% |

■継続的な経費削減により 調整後OHRは46.7%

経費は継続的な削減により、前年度に比べて4.6%減少の901億円となりました。

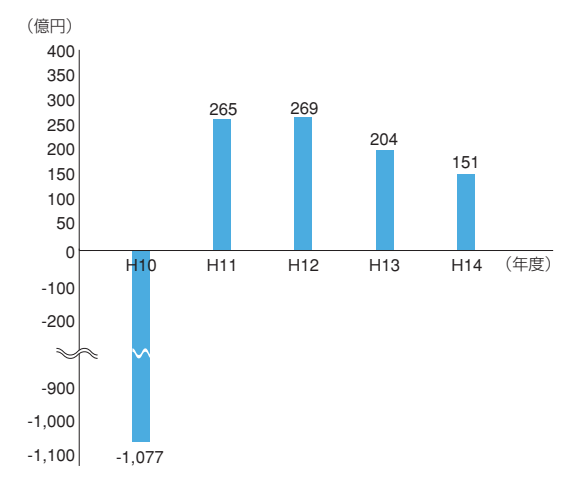
その結果、調整後OHRは46.7%となりました。

■OHR

業務粗利益に占める経費の割合を表し、効率性を示す指標のひとつです。

OHRの指数は低いほど効率的であることを示します。

当期利益



■減損処理額の増加などから 当期利益は151億円に

株式相場下落の影響により、減損処理額が増加したことなどから、当期利益は151億円となりました。

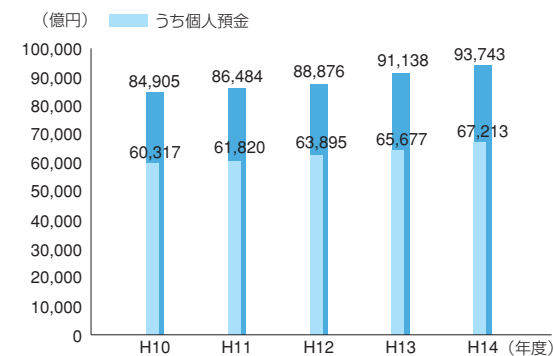
一方、数年来取り組んできた保有株式圧縮努力により、価格変動リスクは縮小しています(6頁の保有株式の状況を参照)。

■株式の減損処理

保有する有価証券の時価または実質価額が著しく下落し、かつ回復の可能性があるとは認められない場合、取得原価を決算時点の時価または実質価額に切下げ、切下げた額を損失として処理することです。

預金・貸出金などの状況

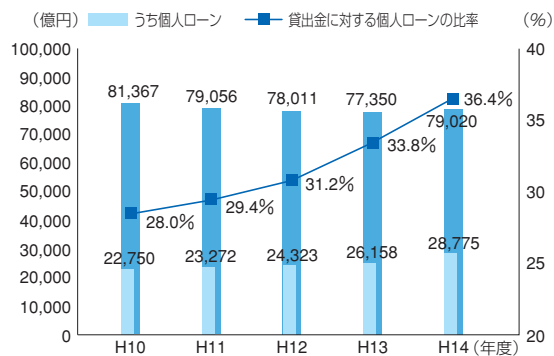
預金



■預金は、個人預金を含め堅調に推移

預金は、総合取引の推進などによる拡大努力の結果、低い金利水準が継続する中で、前年度末比2.8%増加しました。このうち個人預金は、前年度末比2.3%増加しました。

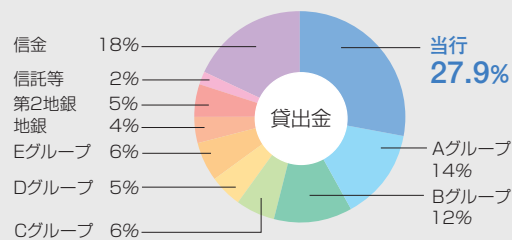
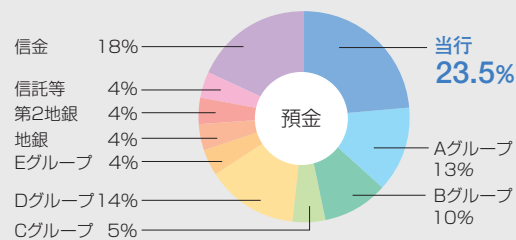
貸出金



■個人貸出が大幅増加し 個人貸出比率は36.4%へ上昇

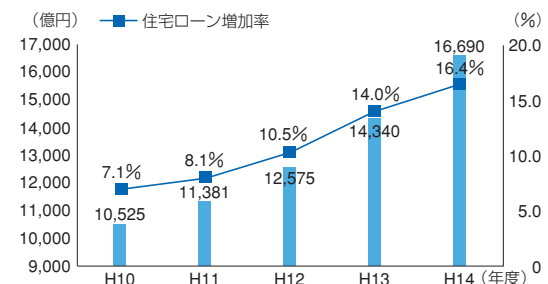
リージョナル・リテール業務に注力した結果、貸出金は前年度末比2.1%増加しました。このうち個人ローンを中心に、前年度末比10%増加しました。また、貸出金に対する個人ローンの比率は36.4%へ上昇しました。

神奈川県内シェア (平成15年3月末現在)



神奈川県内においては、地域金融機関として、経営資源を集中的に投下したことにより、県内シェアは預金・貸出金ともに上昇し、預金が23.5%、貸出金が27.9%となりました。

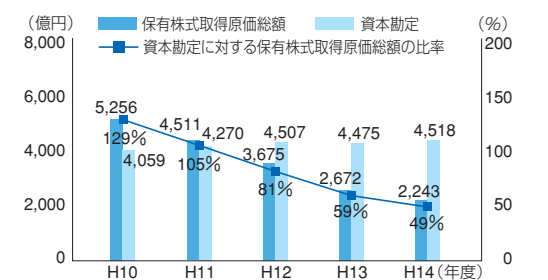
住宅ローン



■住宅ローンは、前年度末比16.4%増加

住宅ローンを専門に取り扱う「住宅ローンセンター」を中心に営業力を強化したことなどにより、住宅ローンは前年度末比16.4%伸びました。

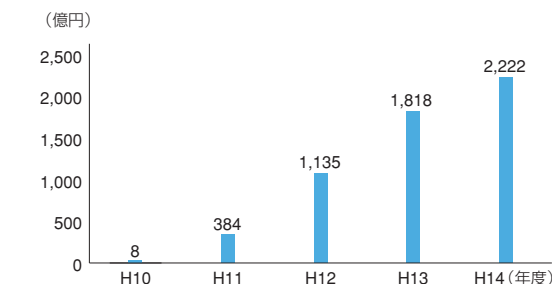
保有株式の状況



■引き続き、保有株式を圧縮

株価変動リスクに対応し、売り切りなどによる保有株式の圧縮を進めています。その結果、保有株の取得原価総額は前年度末と比べ、429億円減少しました。これにより、資本勘定に対する比率は、49%に低下しました。

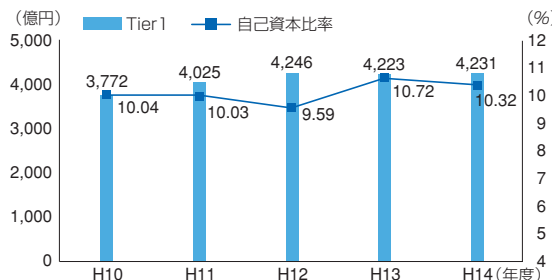
個人向け投資信託



■投資信託残高は、2,000億円台へ

多様化するお客さまの運用ニーズに対し、的確にお応えした結果、個人向け投資型商品の残高は、前年度末比404億円増加して2,222億円となりました。

自己資本の状況



■自己資本比率は、10%を上回る高い水準

自己資本比率(連結ベース:国内基準)は、個人ローンの増加を主因とするリスクアセットの増加があったものの、Tier 1が増加し、前年度末に続き10%を上回り、10.32%となりました。

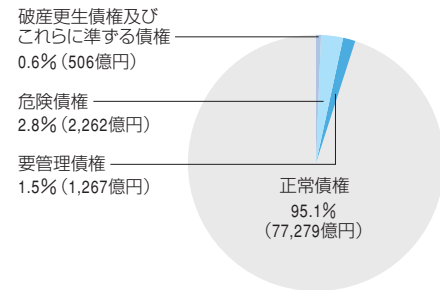
不良債権の状況

金融再生法に基づく開示債権とリスク管理債権 (平成15年3月末)

| 自己査定における債務者区分 (対象:総与信) | 金融再生法に基づく開示債権 (対象:総与信) | | うち貸出金 | リスク管理債権(単体ベース) (対象:貸出金) | リスク管理債権(連結ベース) (対象:貸出金) |
|---------------------------|------------------------------------|----------------------------|----------------|----------------------------|----------------------------|
| | 破綻先 152億円 | 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 506億円 | | | |
| 実質破綻先 353億円 | | | 486億円 | 破綻先債権 149億円 | 破綻先債権 152億円 |
| 破綻懸念先 2,262億円 | | 危険債権 2,262億円 | 2,258億円 | 延滞債権 2,595億円 | 延滞債権 2,447億円 |
| 要管理先 1,495億円 | 要管理債権 1,267億円 (注)要管理債権は貸出金のみ | | 151億円 | 3か月以上延滞債権 151億円 | 3か月以上延滞債権 152億円 |
| | | | 1,115億円 | 貸出条件緩和債権 1,115億円 | 貸出条件緩和債権 1,190億円 |
| 要管理先以外の要管理先 10,386億円 | 正常債権 77,279億円 | | 75,008億円 | 合計 4,012億円 | 合計 3,942億円 |
| 正常先 66,664億円 | | | | | |
| 合計 81,315億円 | 合計 81,315億円 | | 合計 79,020億円 | 合計 4,012億円 | 合計 3,942億円 |

(注) 総与信…貸出金、外国為替、支払承認見返、未収利息、仮払金、貸付有価証券

総与信に対する各債権の割合 (金融再生法基準)

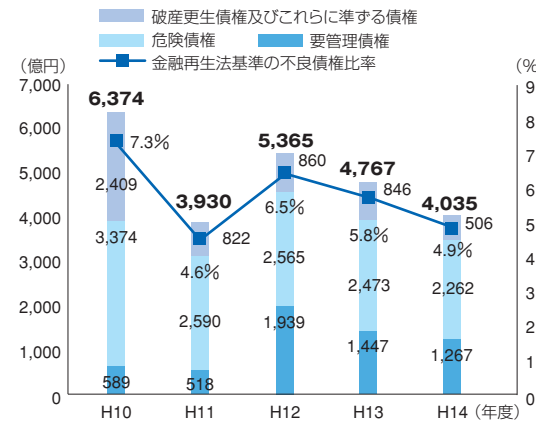


保全状況 (平成15年3月末)

(単位:億円、%)

| | 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 危険債権 | 小計 | 要管理先(債務者区分) | 合計 |
|-------------|-------------------|-------|-------|-------------|-------|
| 与信残高 | A 506 | 2,262 | 2,768 | 1,495 | 4,264 |
| 担保等保全額 | B 443 | 1,379 | 1,823 | 742 | 2,565 |
| 回収懸念額 C=A-B | 63 | 882 | 945 | 752 | 1,698 |
| 個別貸倒引当金等 | D 63 | 475 | 538 | 132 | 671 |
| 引当率 D÷C | 100.0 | 53.8 | 56.9 | 17.6 | 39.5 |
| 保全率 (B+D)÷A | 100.0 | 82.0 | 85.3 | 58.5 | 75.9 |

不良債権額と総与信に占める比率



■不良債権比率は0.9ポイント低下し、4%台へ

オフバランス化および回収などを進めた結果、不良債権(金融再生法基準)は前年度末比732億円減少しました。また、不良債権比率は0.9ポイント低下し、4.9%となりました。

貸借対照表

| 資産の部 | (単位:百万円) | |
|-------------------|----------------------------|----------------------------|
| | 平成14年3月期 (平成14年3月31日現在) | 平成15年3月期 (平成15年3月31日現在) |
| 現金預け金 | 1,105,320 | 492,755 |
| コールローン | 61,900 | 19,436 |
| 買入金銭債権 | 3,471 | 44,471 |
| 特定取引資産 | 52,310 | 72,529 |
| 有価証券 | 931,526 | 1,486,036 |
| 貸出金 | 7,735,016 | 7,902,054 |
| 外国為替 | 10,294 | 7,582 |
| その他資産 | 231,760 | 111,174 |
| 動産不動産 | 141,070 | 137,249 |
| 繰延税金資産 | 141,779 | 132,170 |
| 支払承認見返 | 345,496 | 213,469 |
| 貸倒引当金 | △104,733 | △83,324 |
| 資産の部合計 | 10,655,212 | 10,535,608 |
| 負債の部 | | |
| 預金 | 9,113,849 | 9,374,396 |
| 譲渡性預金 | 165,550 | 89,738 |
| コールマネー | 1,773 | 276 |
| 特定取引負債 | 4,687 | 4,167 |
| 借入金 | 205,460 | 195,109 |
| 外国為替 | 82 | 151 |
| 社債 | 45,000 | 45,000 |
| 転換社債 | 60,000 | — |
| 新株予約権付社債 | — | 60,000 |
| その他負債 | 223,861 | 77,064 |
| 債権売却損失引当金 | 14,295 | 1,815 |
| 偶発損失引当金 | 4,200 | — |
| 特別法上の引当金 | 0 | 0 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 23,369 | 22,536 |
| 支払承認 | 345,496 | 213,469 |
| 負債の部合計 | 10,207,627 | 10,083,726 |
| 資本の部 | | |
| 資本金 | 184,799 | — |
| 法定準備金 | 179,369 | — |
| 再評価差額金 | 32,942 | — |
| 剰余金 | 66,674 | — |
| 評価差額金 | △16,153 | — |
| 自己株式 | △48 | — |
| 資本の部合計 | 447,585 | — |
| 資本金 | — | 184,803 |
| 資本剰余金 | — | 146,281 |
| 利益剰余金 | — | 108,219 |
| 土地再評価差額金 | — | 33,206 |
| 株式等評価差額金 | — | △20,297 |
| 自己株式 | — | △330 |
| 資本の部合計 | — | 451,881 |
| 負債及び資本の部合計 | 10,655,212 | 10,535,608 |

損益計算書

| | (単位:百万円) | |
|--------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| | 平成14年3月期 (平成14年4月1日から平成14年3月31日まで) | 平成15年3月期 (平成14年4月1日から平成15年3月31日まで) |
| 経常収益 | 260,450 | 238,263 |
| 資金運用収益 | 194,669 | 178,551 |
| 役員取引等収益 | 34,858 | 36,294 |
| 特定取引収益 | 636 | 975 |
| その他業務収益 | 14,675 | 14,889 |
| その他経常収益 | 15,610 | 7,551 |
| 経常費用 | 226,173 | 212,943 |
| 資金調達費用 | 29,056 | 14,561 |
| 役員取引等費用 | 8,987 | 10,162 |
| 特定取引費用 | 6 | 157 |
| その他業務費用 | 4,239 | 10,906 |
| 営業経費 | 97,437 | 96,770 |
| その他経常費用 | 86,446 | 80,384 |
| 経常利益 | 34,277 | 25,320 |
| 特別利益 | 50 | 3,691 |
| 特別損失 | 1,393 | 935 |
| 税引前当期利益 | 32,933 | 28,076 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 99 | 1,216 |
| 法人税等調整額 | 12,372 | 11,688 |
| 当期利益 | 20,461 | 15,171 |
| 前期繰越利益 | 5,756 | 5,838 |
| 再評価差額金取崩額 | 236 | — |
| 土地再評価差額金取崩額 | — | 333 |
| 当期末処分利益 | 26,454 | 21,343 |

利益処分計算書

| | (単位:百万円) | |
|---------------|---------------------------|---------------------------|
| | 株主総会承認年月日 (平成14年6月26日) | 株主総会承認年月日 (平成15年6月26日) |
| | 平成14年3月期 | 平成15年3月期 |
| 当期末処分利益 | 26,454 | 21,343 |
| 任意積立金取崩額 | 3 | 148 |
| 動産不動産圧縮積立金取崩額 | 3 | 148 |
| 計 | 26,457 | 21,491 |
| 利益処分額 | 20,618 | 15,478 |
| 利益準備金 | 1,420 | 1,420 |
| 第一回優先株式配当金 | 792 | 792 |
| 第二回優先株式配当金 | 567 | 567 |
| 普通株式配当金 | 5,692 | 5,689 |
| 任意積立金 | 12,146 | 7,008 |
| 次期繰越利益 | 5,838 | 6,013 |

●法人新規専門担当者を増員 (平成14年11月)

中小企業のお客さまの資金ニーズに積極的に応えし、事業活動をバックアップするため、法人新規専門担当者を20人増員して50人体制としました。

●全住宅ローンセンターで日曜営業開始 (平成14年12月)

全住宅ローンセンターで日曜営業を開始し、休日でも住宅ローンの借換え相談や受付にお応えできる体制を整えました。

●「中小企業サポートセンター」設置により企業再生支援を強化

(平成14年12月)

中小企業再生支援のために、本部内に「中小企業サポートセンター」を設置しました。サポートセンターでは、営業店との連携をはかり、当行の知的資産(情報、ノウハウ、人的資源など)を有効活用し、取引先の経営改善をサポートします。

再建が可能と見込まれる企業に対しては、専門的な知識や経験を持った行員の派遣を拡大し、支援企業との間で、経営上の問題点の整理や情報の共有化をはかり、経営改善計画に対するフォローを強化します。

また、企業再生を担う人材育成については、行員の専門的知識の取得状況を踏まえ、行内資格「ビジネス・ソリューション・アドバイザー」認定制度を導入しました。

●アパートローンセンターの渉外力強化 (平成15年1月)

平成13年10月に設置した横浜駅前支店内のアパートローンセンター(横浜市西区南幸)の人員を増員し、推進と書類作成などのバック業務を分離することで、推進に特化できる体制にしました。当センターでは、年間100億円のアパートローン実行を目指します。

●ブロック営業本部体制の導入 (平成15年2月)

営業体制の整備による収益力強化をはかるため、神奈川県・東京西南部の営業エリアを9ブロックに再編し、各ブロックに「ブロック営業本部」を新設しました。

融資決裁権限を中心にブロック営業本部の権限拡大をはかり、より地域に密着した営業体制を確立し、効率的できめ細かな営業活動を展開するとともに、スピーディーかつダイナミックな業務執行体制の実現を目指します。

●ミニローンプラザ(無担保消費系ローン専門組織)を新設 (平成15年2月)

横浜駅前支店内に、マイカーローンやリフォームローン、教育ローンなどの無担保消費系ローン(カードローンを除く)を専門に取り扱う「ミニローンプラザ」を新設しました。

同支店には、すでに住宅ローン、アパートローン、住宅金融公庫を取り扱う部署がそれぞれ設置されており、一支店内に利用目的ごとの専門機能を集約することで、個人のお客さまの資金ニーズにお応えします。

●住宅ローンセンターを増設 (平成15年3月)

自由が丘支店内(東京都目黒区自由が丘)に東京都内では初の住宅ロー

ンセンターとなる「自由が丘住宅ローンセンター」を新設しました。これにより、当行の住宅ローンセンターは26センター体制となりました。

●ミニ店舗を本格展開 (平成15年3月)

善行出張所を小田急江ノ島線善行駅前に移転し、ミニ店舗「善行支店」として支店化しました。個人取引に特化した100平方メートル規模の「ミニ店舗」については、平成16年12月までに、神奈川県内において10か所まで拡大する計画です。

●ブロック法人部の新設 (平成15年4月)

中小企業のお客さまへの取引推進活動を強化するため、神奈川県内の各ブロック営業本部に「ブロック法人部」を新設しました。

ブロック法人部は、ミドルリスク・ミドルリターン案件の掘り起こしなど、中小企業融資増加に向けた営業に特化します。

●保証協会提携商品の取り扱い開始 (平成15年4月)

中小企業のお客さま向けに、横浜市信用保証協会との提携商品「くはまぎん」横浜市信用保証協会クイック保証付きローン」の取り扱いを開始しました。この商品は、デフォルトデータ分析による信用スコアリングシステムを審査手法に活用しており、最短で申込受付当日、最長でも4営業日以内(銀行営業日基準)に融資の諾否を回答します。

●学生・主婦向けにバンクカード発行 (平成15年4月)

学生・主婦向けのバンクカード発行を開始しました。これにより、従来以上に幅広い層で、ショッピング、キャッシング、海外キャッシュサービス、デビットカードの利用が可能となりました。

●横浜市庁出張所を支店に昇格 (平成15年4月)

融資業務の強化などにより、指定金融機関としてのサービスの充実をはかるため、横浜市庁舎内にある横浜市庁出張所が横浜市庁支店として支店に昇格しました。

●小田急全駅にATMを設置 (平成15年4月)

平成17年3月を目処として、小田急線全駅に横浜銀行のATMを設置することで、小田急電鉄と業務提携しました。神奈川県ならびに東京西南部に数多くの駅を有する小田急線的全駅構内にATMを展開することで、今まで以上に多くのお客さまがサービスをご利用いただけるようになります。

●リース事業で住商リースと戦略的提携 (平成15年6月)

リース事業の戦略的提携について、住商リースと合意しました。住商リースが当行の連結子会社である浜銀ファイナンスに60%資本参加し、当行と住商リースは、浜銀ファイナンスの共同経営パートナーとして協力関係を築き、リース事業を強化します。

株式の状況

株主数 普通株式 28,079名
第一回優先株式 1名
第二回優先株式 1名

発行済株式の総数 普通株式 1,138,644千株
優先株式 200,000千株
(第一回優先株式 140,000千株)
(第二回優先株式 60,000千株)

大株主(上位10名)

1.普通株式

| 株主名 | 所有株式数 | 議決権比率 |
|------------------------|----------|-------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口 | 74,090千株 | 6.54% |
| 日本トラスティサービス信託銀行株式会社信託口 | 62,400 | 5.51 |
| 明治生命保険相互会社 | 36,494 | 3.22 |
| 安田生命保険相互会社 | 36,494 | 3.22 |
| 第一生命保険相互会社 | 36,494 | 3.22 |
| 日本生命保険相互会社 | 27,413 | 2.42 |
| UFJ信託銀行株式会社信託勘定A口 | 22,672 | 2.00 |
| 住友生命保険相互会社 | 18,194 | 1.60 |
| 横浜丸魚株式会社 | 12,060 | 1.06 |
| 株式会社損害保険ジャパン | 11,017 | 0.97 |

2.優先株式

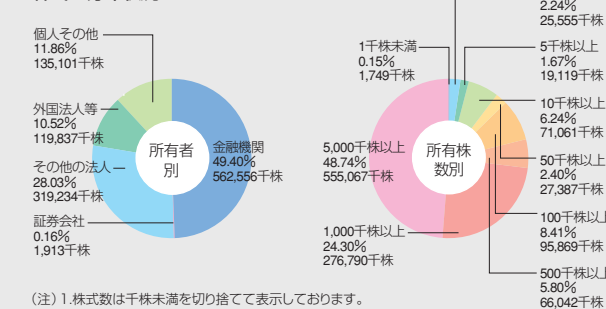
(1)第一回優先株式

| 株主名 | 所有株式数 | 議決権比率 |
|------------|-----------|-------|
| 株式会社整理回収機構 | 140,000千株 | —% |

(2)第二回優先株式

| 株主名 | 所有株式数 | 議決権比率 |
|------------|----------|-------|
| 株式会社整理回収機構 | 60,000千株 | —% |

株式の分布状況



当行の概要

設立 大正9年12月
資本金 1,848億3百万円
本店 横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号
店舗数 国内183(本支店157 出張所26)
海外4(駐在員事務所4)
従業員数 3,869名
自己資本比率 10.32%(速報値)
(連結ベース：国内基準)

当行の株価(終値)推移

